

平成23年度当初予算案の概要

栃 木 県
平成23年2月9日





目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	平成23年度当初予算の特徴	8

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)



予算規模

〔実質一般歳出 6,288億3,200万円 4.6%の減〕

一般会計 7,653億8,000万円

(平成22当初比 ▲295億5,000万円 3.7%の減)

特別会計 466億9,116万円

(平成22当初比 +3億4,955万円 0.8%の増)

企業会計 298億9,900万円

(平成22当初比 +1億2,700万円 0.4%の増)



予算編成の基本的考え方

国の予算

92兆4,116億円

伸び率 0.1%
一般歳出の伸び率 1.2%

- ・ 成長、雇用を重視し新成長戦略を着実に実施
- ・ 財政規律を堅持（一般歳出54兆780億円、新規国債発行額44兆2,980億円）

地方財政計画

82兆5,054億円

伸び率 0.5%
地方一般歳出の伸び率 0.8%

- ・ 「中期財政フレーム」に基づき、地方一般財源総額について平成22年度水準を下回らないよう確保
- ・ 地方交付税の増額確保、臨時財政対策債を大幅に縮減

本県の予算 7,653億8,000万円

伸び率▲3.7%
実質一般歳出の伸び率▲4.6%
※公債費等を除いた政策的経費

- ・ 平成23年度を初年度とする栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」を着実に推進
- ・ 自律的な行財政基盤の確立を図りながら、経済・雇用対策へ積極的に対応

政策の基本「人づくり」

暮らしを支える安心戦略

明日を拓く成長戦略

未来につなぐ環境戦略

経済・雇用対策

とちぎづくり戦略の推進に向けて



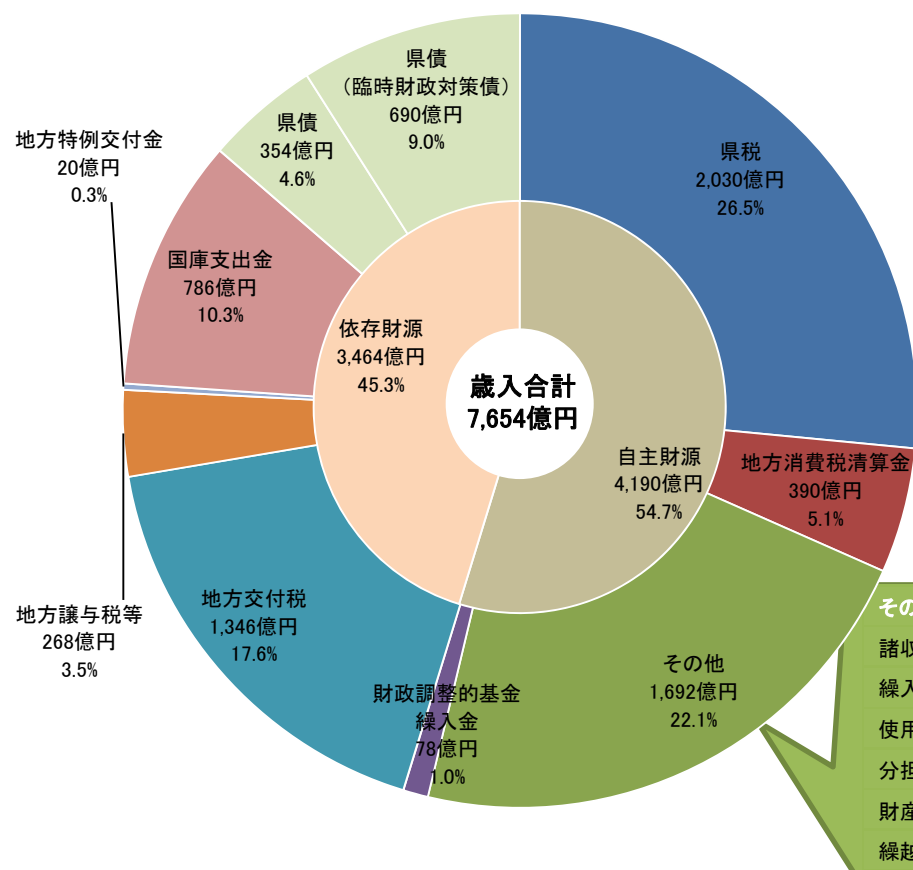
予算構造 【歳入】

県税については、景気に持ち直しの動きが見られることから増額、地方交付税についても増となったが、臨時財政対策債が大幅に減少し、引き続き財源不足が生じた。

このため、財政調整的基金を取り崩して対応したが、プログラムに掲げた取組の実行により基金取崩し額を圧縮できた。

臨時財政対策債以外の県債についても、引き続き投資的経費の抑制により減少した。

単位：億円、%



	23年度	22年度	伸び率
県税	2,030	1,945	4.4
地方消費税清算金	390	377	3.4
地方譲与税等	268	242	10.7
地方特例交付金	20	26	▲23.1
地方交付税	1,346	1,270	6.0
国庫支出金	786	816	▲3.6
県債	1,044	1,312	▲20.4
うち臨時財政対策債	690	840	▲17.9
その他	1,692	1,839	▲8.0
財政調整的基金等取崩し	78	122	▲36.3
計	7,654	7,949	▲3.7

その他内訳	億円	構成比%
諸収入	1,178	15.4
繰入金	348	4.5
使用料及び手数料	76	1.0
分担金及び負担金	55	0.7
財産収入等	25	0.4
繰越金	10	0.1

単位：億円

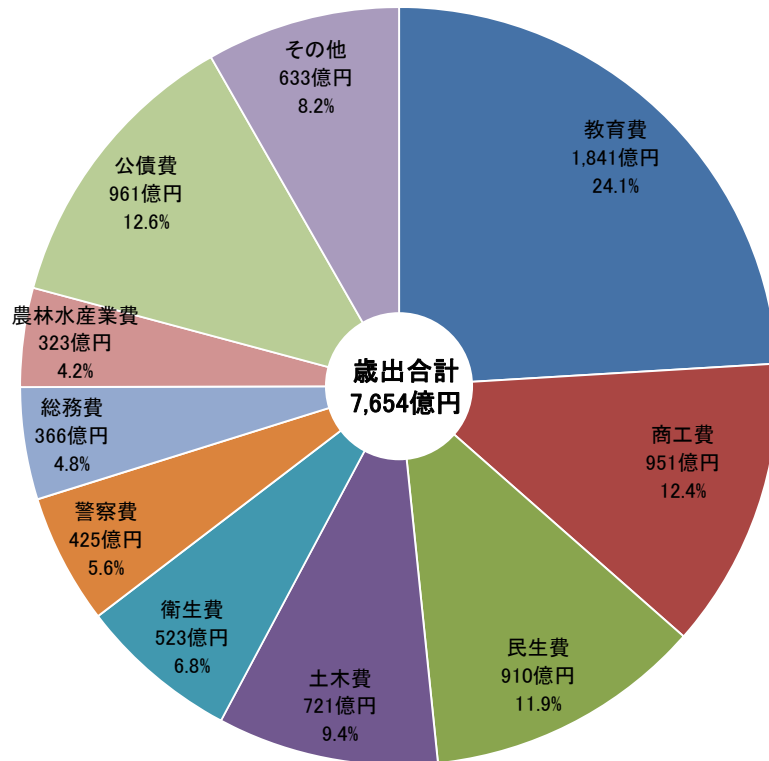
	県債残高	財政調整的基金残高
22年度末見込み	10,524	138
23年度末見込み	10,786	61



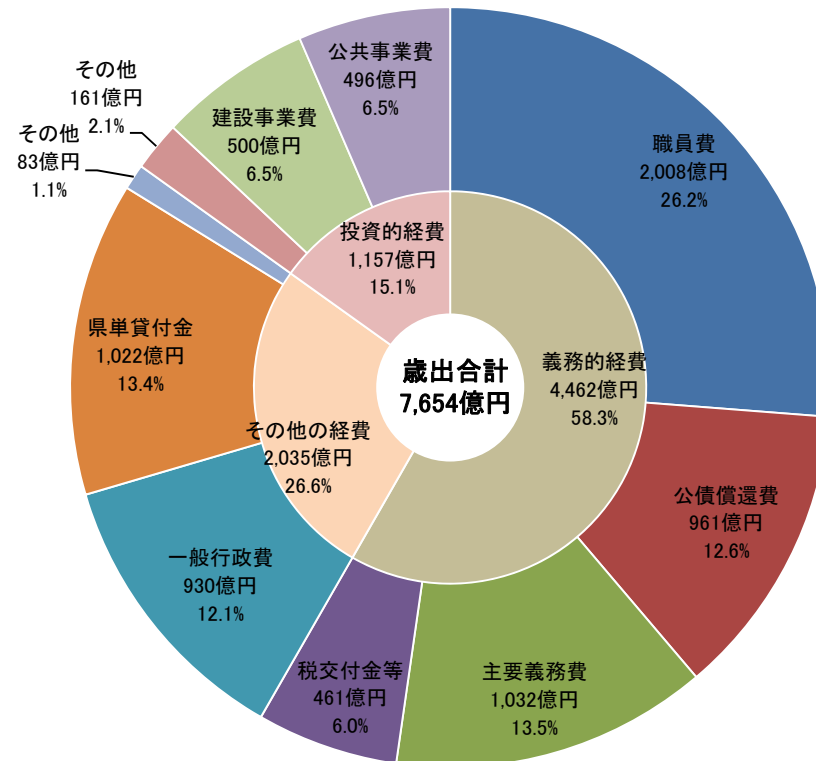
予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、商工費がこれに続いている。
性質別では、職員費や公債償還費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。

目的別分類



性質別分類





予算構造 【歳出：投資的経費】1,157億円

国の経済対策による基金を活用した事業等が増となったものの、宇都宮工業高校の整備が概ね終了したこと等により、前年度を下回った。

県民の安全・安心を確保する観点から、各種耐震対策、通学路の歩道整備、交通安全施設の整備等に重点化を図り、着実に整備を進めることとした。

単位：億円、%

	23年度	22年度	伸び率
補助・直轄事業	776	(801) 500	(▲3.1) 55.2
うち公共事業費	496	(534) 318	(▲7.1) 56.0
うち直轄事業費	87	89	▲1.9
単独事業	381	(512) 813	(▲25.6) ▲53.2
うち県単公共事業費	94	(107) 323	(▲12.4) ▲71.0
計	1,157	1,313	▲11.9

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	23年度	22年度	伸び率
県単土木事業	84	(95) 311	(▲11.3) ▲73.0
県単農業農村整備事業	3	3	▲11.4
県単林務事業	3	3	▲8.7
小計	90	(101) 317	(▲11.2) ▲71.8
ふるさと農道緊急整備事業	3	5	▲40.0
ふるさと林道緊急整備事業	1	1	0.0
合計	94	(107) 323	(▲12.4) ▲71.0

その他主な事業

・県有建築物耐震化対策事業	17億円
・県立高校校舎耐震化対策事業	6億円
・県立学校体育館等大規模改造事業	13億円
・農業試験場再編整備事業	10億円

※ 平23年度から社会資本整備総合交付金事業を公共事業に、
国の基金活用事業を県単から補助に分析替え
()内は分析替えを反映した数値



予算構造 【歳出：消費的経費】6,497億円

消費的経費については、中小企業への制度融資における既貸付分の大幅減等に伴い、3年ぶりに減少した。

義務的経費のうち、公債償還費は3年連続で減少となったが、医療福祉関係経費は、介護給付費等の伸びにより引き続き増加した。

一般行政費は、プログラムに基づき経費の縮減を図った一方、国の基金活用事業について事業の増や県単補助金からの分析替えがあったことなどから増加した。

1 義務的経費

単位：億円、%

	23年度	22年度	伸び率
職員費	2,008	2,010	▲0.1
公債償還費	961	963	▲0.2
うち元金	782	788	▲0.8
うち利子	179	175	2.3
主要義務費	1,032	986	4.7
うち退職手当	244	245	▲0.4
うち医療福祉関係経費*	774	728	6.3
税交付金等	461	464	▲0.6
計	4,462	4,423	0.9

2 その他の経費

単位：億円、%

	23年度	22年度	伸び率
一般行政費	930	(901)	(3.1)
受託事務費	12	30	▲58.9
県単補助金	71	(79)	(▲9.9)
県単貸付金	1,022	1,203	▲15.1
計	2,035	2,213	▲8.1

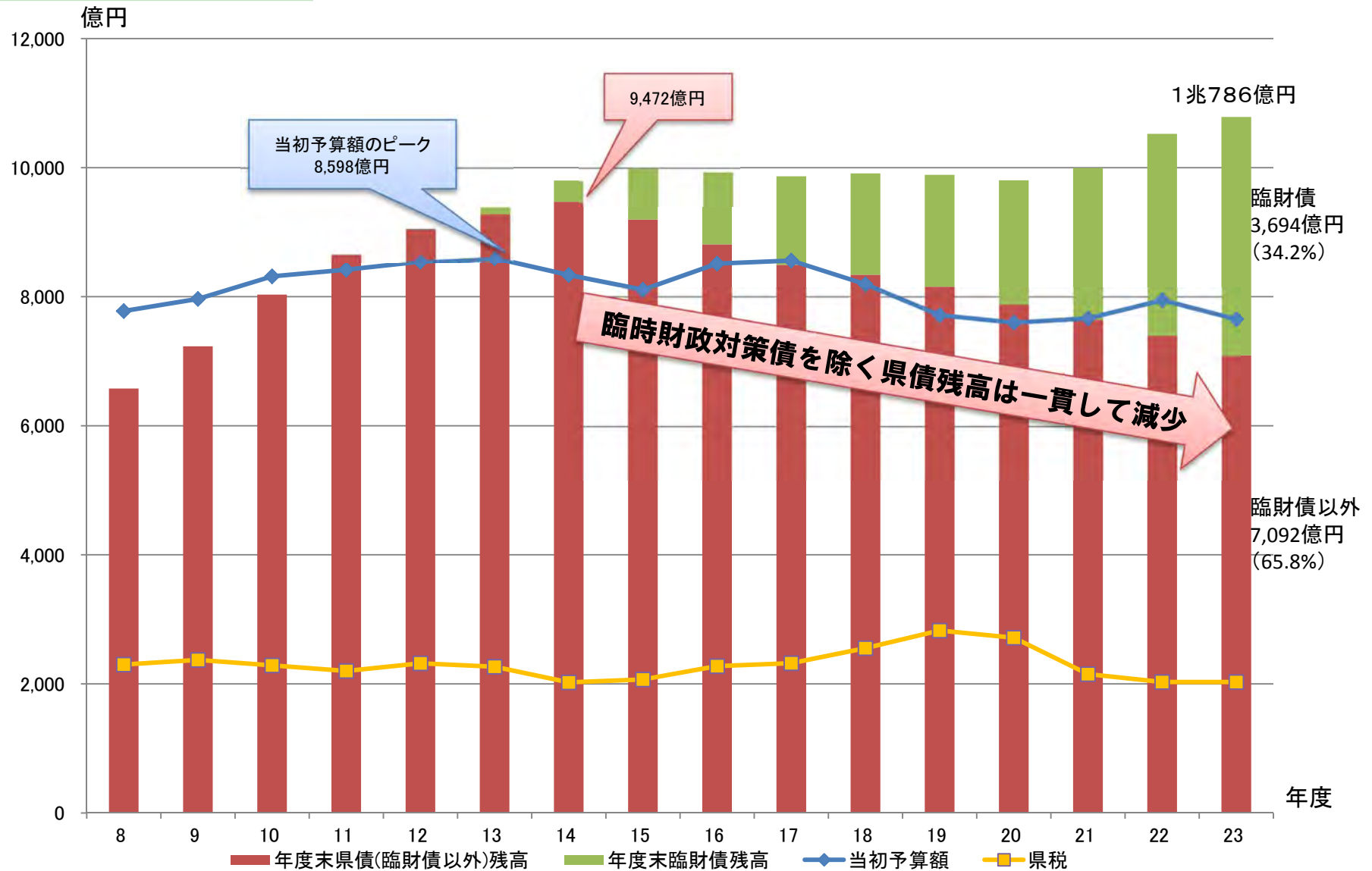
※ 平23年度から国の基金活用事業を県単から補助に分析替え
()内は分析替えを反映した数値

合計(1+2)	6,497	6,636	▲2.1
---------	-------	-------	------

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、生活保護費など



栃木県財政の推移



※ H21以前は決算額、H22は2月補正後、H23は当初予算